

21世紀文明シンポジウム「減災—東日本大震災から5年—

# 学び 伝え 風化防ぐ



防災・減災の在り方をめぐり活発に意見を交わしたシンポジウム  
=22日、仙台市青葉区の東北大川内萩ホール

**第1部パネリスト**  
東北大災害科学国際研究所 所長  
元気仙沼市危機管理監  
東大総合防災情報研究センター 長  
河北新報社論説副委員長  
進行役 (第2部も) 東大名誉教授

氏彦氏  
文健一  
今村文彦  
佐藤中  
武田真一  
御厨貴

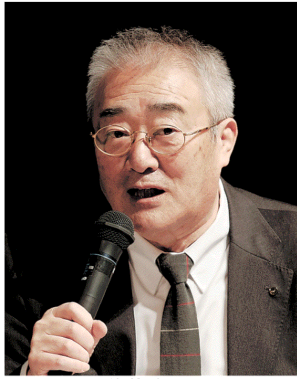
## 第1部 防災・減災

東日本大震災からの復興を検証し、減災社会の構築に向けた展望を探る21世紀文明シンポジウム「減災—東日本大震災から5年—」が22日、仙台市青葉区の東北大川内萩ホールであった。河北新報社と朝日新聞社、東北大災害科学国際研究所、ひょうご震災記念21世紀研究機構(神戸市)の共催。震災から5年の節目を前

**基調報告**  
東日本大震災の前は何ができて、直後に何ができなかったのかを振り返りたい。過去にその地域でどんな災害が発生したかを知ることが防災の出発点となる。過去をひもとく学ぶことが大切だ。  
三陸沖では古くから地震と津波が繰り返し発生してきた。中でも宮城県沖地震は過去400年で11回、平均37年間隔で起きている。2000年ごろから30年以内の発生確率は30%、世界でも発生確率の高い地震」と訴え、各地で危機管理の大切さを訴えた。  
02年には仙台市宮城野区の蒲生地区で避難に着目した住民参加型のワークショップ

**今村 文彦氏**  
は「犠牲を繰り返さないために」をテーマに、それぞれ反省と今後の活動について話してもらいたい。  
佐藤 東日本大震災前は宮城県沖地震を想定した住民参加のワークショップを開き、地震津波に備えたイメージングに取り組んできた。津波が到達するまでには時間がある。逃げる気になれば人的被害はゼロにできると考えていた。しかし、全その住民に伝わったわけではなかった。  
防災マップで色が付いていない場所は安全とされ、逆に「安全マップ」になった面もある。災害には上限がないことを意識したい。  
武田 宮城県沖地震を念頭に防災の啓発報道に注力していたが、震災で多大な犠牲者が出た。想定を上回る災害と

**過去知ることが出発点**  
震災では残念ながら、当時のワークシヨップに参加した人でも犠牲になった人がいる。津波の高さが想定をはるかに超えたためだ。形学などさまざまな分野の  
3・11は過去の繰り返しで  
研究者とともに学際的な研究に取り組まなくてはならない。  
防災・減災を考える場合はハードとソフトの融合が大切だ。宮古市老地区には震災前から巨大な防潮堤があったが、津波はそれを乗り越えた。ただ住民は防潮堤を100%信頼していた人ばかりではなかった。  
震災時も海岸に近い人ほど安心して早めに避難した。逆に海から離れた所にいた人が、昔からの伝承もなく逃げ遅れた例があった。  
震災による津波は原発事故故も誘発した。巨大な津波をどこまで想定し、どこまで把握できるのかというテーマが、われわれ研究者に投げ掛けられている。



佐藤健一氏



田中淳氏



武田真一氏

**災害規模に上限なし 佐藤氏**  
**地域のつながり重要 田中氏**  
**適切な知識どう提供 今村氏**  
**啓発する側が連携を 武田氏**

「犠牲を繰り返さないために」をテーマに、それぞれ反省と今後の活動について話してもらいたい。  
佐藤 東日本大震災前は宮城県沖地震を想定した住民参加のワークショップを開き、地震津波に備えたイメージングに取り組んできた。津波が到達するまでには時間がある。逃げる気になれば人的被害はゼロにできると考えていた。しかし、全その住民に伝わったわけではなかった。  
防災マップで色が付いていない場所は安全とされ、逆に「安全マップ」になった面もある。災害には上限がないことを意識したい。  
武田 宮城県沖地震を念頭に防災の啓発報道に注力していたが、震災で多大な犠牲者が出た。想定を上回る災害と

田中 被災者同士が震災を語り合う機会は意外と少ない。一方、発災時に中学生だった若い世代が当時の記憶を発信する動きが昨年から出てきた。5年の節目で、被災と向き合い、教訓にまとめる機会にすべきだ。  
今村 専門家が住民に知識や情報を提供しても、(住民の受け取り方次第では)思い込みにつながる面もある。一層の情報共有が必要だ。  
佐藤 被害想定や防災マップはあくまで条件付きであるということを徹底したい。  
武田 啓発する側の連携も課題。メディアや研究機関、NPOが散漫に情報発信している状況を打開しようと、各団体でつくる円卓会議が昨年発足した。有機的な展開を目指す。  
田中 研究者は頭で考えがちだが現場に正解がある。メディアやボランティアなどとの連携が大切だ。

## ちのちの地域を守る

に研究者や首長、報道関係者らが意見交換し、約560人が議論に耳を傾けた。「防災・減災」と「復興の検証」をテーマとする2部構成で、東大名誉教授の御厨貴氏が進行役を務めた。第1部で東北大災害研究所長の今村文彦氏、第2部で21世紀研究機構理事長の五百旗頭真氏が基調報告した。